JRI news release

２００３年１月２９日

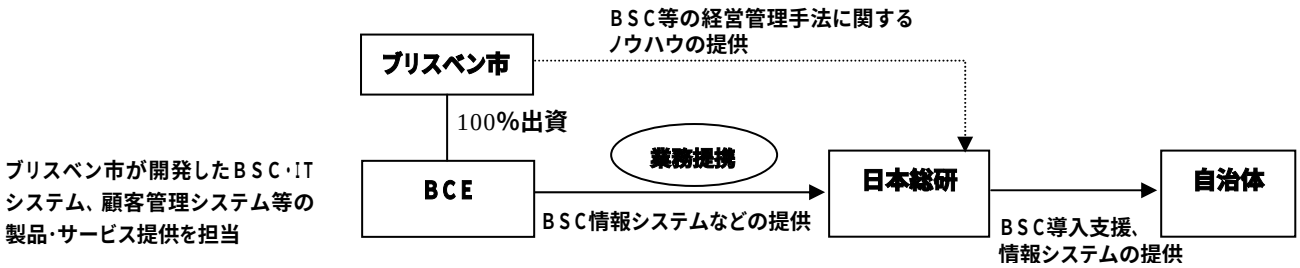
各　位

株式会社　日本総合研究所

日本総研とブリスベン・シティ・エンタープライズ社が業務提携

～自治体向け「バランスト･スコアカード型行政マネジメントシステム」の本格展開～

株式会社 日本総合研究所（本社：東京都千代田区一番町 16 番、社長：奥山 俊一、以下 日本総研）は、バランスト・スコアカード（以下、BSC）手法による行政改革では世界的にも先進的な取り組みを行っているオーストラリア・ブリスベン市の外郭団体ブリスベン・シティ・エンタープライズ社（オーストラリア・クイーンズランド州・ブリスベン市　以下 BCE）と、ブリスベン市が独自に開発・導入したバランスト・スコアカードのノウハウ及び情報システムを、日本国内の自治体に提供することに関する業務提携契約を締結しましたので、お知らせします。



１．業務提携の経緯

自治体マネジメントシステム構築、行政評価、行政改革などを専門とする日本総研の行政マネジメントクラスターでは、全国的に普及している行政評価システムを進化･発展させた経営手法として、近年多くの優良企業が導入している BSC の自治体版モデルを独自に開発してきました。

具体的な取り組み実績として、自治体における BSC の本格導入としては本邦初と考えられる兵庫県姫路市を皮切りに、いくつかの自治体で導入支援業務に携わっています。

BSC は、元々企業の統合的な経営管理手法として導入されてきましたが、わが国の自治体における導入事例は極めて少ないこともあり、日本総研では、独自の開発に加えて、BSC による自治体経営で先行する海外の自治体と提携関係を結ぶことを通じて、海外の自治体で実際に運用されている先進的なノウハウを活用し、より良いシステムを自治体に提供することにしました。

２．業務提携のメリット

（１）ブリスベン市は BSC の開発者であるノートン及びキャプラン両博士が開催する BSC の世界フォーラムにも先進事例として紹介されております。

（２）同市では、わが国の自治体で導入が進む事務事業評価システムと類似した業績評価制度を数年前より導入し、それを発展させた形で BSC を構築した点で日本総研が提唱する行政マネジメントシステムのコンセプトと一致しており、わが国の自治体経営改革には有効と考えられます。

（３）日本総研は、同市がBSCを導入するプロセスで生み出した、自治体の経営管理、改善手法等に係るノウハウも、提携関係を通じて提供することが可能です。
（４）同市ではBSCと連動した成果主義型の人事制度を導入しており、行政評価システムと人事制度が十分連携していないわが国の自治体には活用可能なノウハウが多く含まれています。
（５）BSCを運用する情報システムは、同市内部で運用する目的で市の職員により独自に開発されたため、自治体での運用に適しており、また自治体職員にとってシンプルで使いやすくなっています。

３．業務提携の概要

（１）提携相手：
ブリスベン市(※1)１００％出資の外郭団体ブリスベン・シティ・エンタープライズ社(※2)
（２）提携の目的：
日本国内で、BSC（情報システム）の構築に関連する事業展開を協働で行う。
（３）主な提携内容：
①日本総研が自治体に対して、ブリスベン市が独自に開発したBSCの制度並びにそれを運用する情報システムに関するマーケティング活動を行う。
②日本総研がマーケティング活動をする際に必要となる情報やノウハウはブリスベン市側が必要に応じて提供する（デモンストレーション用の資料等）。
③自治体が当該システムの導入を決定した場合は、ブリスベン市が日本総研を通じてBSCシステム（ソフトウェア）を提供する。
④日本国内での『ブリスベン市バランスト･スコアカード・システム』の営業、ノウハウ、情報システム（テンプレート）の提供は日本総研のみが実施できるものとする。

４．今後の展開

日本総研では、独自に開発済みのＢＳＣの導入支援ノウハウとブリスベン市のノウハウを融合させ、自治体のニーズに最適の形で制度の構築から情報システムの開発までトータルな支援を展開してまいります。

(※1)ブリスベン・シティ・エンタープライズ社（Brisbane City Enterprises Pty Ltd）は、ブリスベン市が開発・運用している経営システム、資産管理システム、ゴミ処理システム、水道供給システム、などのノウハウや情報システムに関して、企業とパートナーシップを構築したり、他の自治体等に提供（販売）するなどの業務を行っている窓口機関である。現在、オーストラリア国内にとどまらず、ニュージーランド、中国、マレーシア、香港、フィリピンなど近隣のアジア諸国を中心に取引実績を有している。

(※2)ブリスベン市は、オーストラリアクイーンズランド州の州都で人口約86万人。

以　上

◇本件は総務省記者クラブ・関西金融記者倶楽部にて配布いたします。

本件に関するお問い合わせ先：
株式会社　日本総合研究所　研究事業本部（大阪）　行政マネジメントクラスター
主任研究員　村田丈二
電話：06-6243-7485、E-mail：murata.joji@jri.co.jp